

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

「解党右派」は新党めざし新派閥結成

2

護憲派の総結集による司令部づくりを!

◇ 交響歌「第一九九二―九三番」 ◇

「請負さん?」の運命……………

4

失われる指導部への信頼……………

7

—— 歴史的現在と問われる私たちの生きざま ——

金丸逮捕で「小沢新党」窮地に!

9

—— 野党一部幹部へも疑惑 ——

壁はなくなっただけ……………

11

暗雲漂う「改憲」動向と独占資本の狙い(二)

13

資料 改憲阻止、護憲の党を守ろう(社会主義協会)

16

読者からのおたより……………

18

労研センター 場所・国会会館8階ホール

記念シンポジウムにご参加を

17

三月二七日、午後一時より

旬刊 社会通信

NO. 534

一九九三年三月二日

一九九三年三月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

〃解党右派〃 は新党めざし新派閥結成

護憲派の総結集による司令部づくりを！

● 帝国主義的海外飛躍を許すな

社会党の危機は一層深化し、まさに分裂・解党の前段にあるといえよう。護憲の党、平和と勤労国民の党としての社会党を解党させようという「保守二党への再編」攻撃が全面的に続いているが、その司令部はいままでもなく「財界・独占資本」である。国内的ないろいろの制約（民主主義的諸制度）を排除して身軽になり、帝国主義的飛躍を果そうとする財界・独占にとって現在最大の障害は、勤労国民と共に大衆運動によって憲法の完全実施を求めるわれわれの日本社会党である。

彼等の大義名分は「国際貢献」であり「国連中心主義」（国連常任理事国入りで国際路線の定着を狙う）である。アメリカはソ連体制の崩壊と湾岸戦争の「勝者」として「新世界秩序」の形成にむけて、日本の「金と軍隊」の分担と犠牲を求め、これは「日米帝国主義連帯」にとって当然のこととしている。これに対する日本の支配層のこたえが急激な改憲策動である。

社会党を支え、常に共闘して日本の財界・独占に規制を加えてきた総評はいまは無く、逆に財界・独占の手先となって「山岸連合」が、主流の労働組合が今や社会党に介入、解党・再編を要求し画策しているのである。財界・独占は「複合不況」を利用して大掛りな、いや本格的な体制的合理化を出版・進行させている。自動車、電機、鉄鋼、NTTなどを先頭に全ての産業がやりたい放題の「首切り合理化」を強行しているのである。そのとき、組合員の命とくらしを守るのが本来の労働組合の使命であるはずの連合の幹部は何をやったのか、何もやっていないのである。幹部は大企業の方針に抵抗して組合員のためにたたく意思も力もないことを組合員がよく知っているのである。そこから組合離れ、政治離れが大きくなってきているのである。財界・独占にとってまさに「わが世の春」である。日本の戦後労働運動史にとって今日のように労働組合が資本に従順だったことはあるまい。そのうえ、財界の求めている政界再編は保守二党体制づくりまで手伝うのだから笑いも止まらないわけだ。

日本の支配層にとってこれからの最も重大な課題は、いかにして国民の「政治不信」を払拭し、安定した政治権力をどう確立するかということである。誰の眼にも自民党政権は度重なる汚職腐敗によって長くはもたない映る。海外への一層の飛躍をめざす財界・独占にとって安定した政治権力は絶対欠かせない条件である。改憲には時間がかかっても、当面解釈改憲で内外の政治課題を処理できる政治権力（これを支える政治勢力）の確立が必要なのである。

保守二党に政治勢力を再編するためには、自民党の分裂と社会党の護憲勢力の排除による保守化（解党的路線転換）が必要であるわけだ。護憲勢力を排除した社会党は、どの党

派とも合流できるし、合同もできるからである。

この財界・独占の「意志」を受けて、その手先となって活動しているのが「山岸連合」であり、マス・コミでは読売新聞、産経新聞、時事通信などの各社である。「社是」として改憲運動（当面は啓蒙、宣伝活動）キャンペーンを展開しており、そのため小選挙区制の実現に力を入れている。

今われわれ護憲派が危機感をもって対決しなければならないのは、反動派「山岸連合」の社会党解体・分裂策動に対してである。彼等の策動は社会党内の反動改憲派を「叱咤激励」しながら――

①基本政策を白紙に還して、新たに自衛隊の合憲などを「九三宣言」に明記すること。
 ②社会党左派・護憲派を排除するため、次の総選挙、地方選挙で徹底的に選別し、議員への立候補、当選させないようにすること。

③自民羽田派、日本新党などと連動するように社会党に新派閥連合を結成させる（社会党改革推進議員連合）。この派閥は労組の選別の受皿として、この派閥に入っていない議員は相手にしない。

④羽田（小沢）派が自民党を離脱した場合には社会党を分裂させ、新党を考える。新党に備え、社会党の地方組織に「改憲連合」の下部組織をつくる。
 という本格的分派活動に入っているのである。

護憲派は「改憲阻止、社会党を守る」総結集を！

これに対してわれわれ護憲派または社会党内良心左派といわれ者達は、このまま右派主導の党解党の動きに流されてよいのか。まず何よりもこの社会党解党派の危険な動きをバクロし、路線論争を展開し、党内労組内の党を守ろうという人達と連帯して早急に結集しなければならぬ。そのために――

①社会党内の中間良心派や左派の各グループは護憲の社会党を守ることの一点で結集して新たなグループの旗上げを実現すべきである。そして社会党を政治活動の場として直接間接に党の活動を行い、党と共にあったものが反動右派と対決して行動できるよう司令部を形成すべきである。

②労組の「選別支持」をハネ返すため、職場要求、反合理化たたかいを組織し宣伝し、労組内部から反対の声をあげることに。

③社会党議員で派閥活動（改革推進議員連合への参加を含めて）を行っている者には自己批判を求め、護憲の活動に復帰するよう要望すべきである。反動的派閥活動を止めない議員（候補）に対しては厳しい対抗策を構うべきである。

④党各級機関では「選別」反対の決議を行い中央本部に提出すべきである。
 などの他にそれぞれの地区の特殊性を考慮して有効な党内外のたたかいを組織すべきである。日和見主義では日本社会党は守りきれない。一人の党員として一人の活動家として悔いの残らないたたかいに献身すべきときが来たのである。

◇交響歌「第一九九二〜九三番」◇ 「請負さん？」の運命

民間職場の実態をつづる

一、「請負さん？」の運命（現実）

一九八九年五月中旬頃のことでした。A 駅から職場までは徒歩で五〜六分ですが、途中で三人連れの婦人労働者（いずれも五〇歳代の人）から声を掛けられました。

婦人「『請負さん』の方では、花見はやるのですか」……と。私「やる予定でしたが、事情があつて（怪我人が出たこと等々）やめました」。婦人「そうですか」……以上のような極めて短いやりとりでした。私は、同じ職場の婦人労働者（列車で通勤）とその時いっしょでしたが、思わず二人とも「『請負さん』と呼ばれたね！」と顔を見合わせ苦笑いをしました。

率直にいつて、三人の婦人労働者はB という親会社で隣の工場に勤める社員です。私たちはB 会社の下請けの仕事をやっています。

「請負さん」と呼ばれて、その言葉の意味（仕事の内容・身分、親会社と下請け）することよりも、婦人労働者からおそらく自然に出されただろう（お互いに名前は知らないの）で「請負さん」といわれた柔らかい言葉の響きを今も忘れないで記憶しています。

結論を先にいいますと、六月中旬に私の職場は閉鎖になりました。経営上（採算）難しいとの親会社の判断です。親会社が下請けの仕事（木工・建築関係、床材・壁材等を作る）を新規に始めて以来、作った製品があまり売れないこともあり、下請けという不安定な身分のため、どれだけ長く働き続けられるのか……という心配はいつもありました。しかし、「一年ないし一年半、二年は……」持つのではないかと思いつつ働いてきましたが、約八カ月で残念ながら「『請負さん？』の運命」は厳粛な事実、閉鎖・失業という現実になりました。しかし、このような事態の中で、「どのようにしたのか」が大事ですが、取り組みが極めて不十分であつたことを総括し、深く自戒しているところです。

偉そうに言うつもりはありませんが、「資本主義における失業の不可避性」ということを身をもって体験しました。厳しい困難な状況を克服していくために、全国の仲間と連帯し頑張っていくつもりですので、ぜひ、今後とも御指導の程お願い申し上げます。

失業の 苦き経験 労働者 鍛えしものが 嫌な辛い日々

失業時 金も無いのに 酒飲みたし 何故かカラオケが 強くなりけり

二、「請負さん？」の運命〜その後

(1) 一九九二年の夏・賃金日

低賃金 我が基本給 六万円 調整給 十四万

タメ息つく 十九万 余手取り額 低賃金に 家族七人

手取りから 毎月三万 貰う時 小さき声で 少し増やして”と

我が家の 経済学者 厳し妻 “ダメ”とひと言 にべもないなり

手取り額 沢山くれれば いくらでも 増やしますよと 妻は追い打ち
少ないと 怒る妻から 三万円 貰う比率は 一割六分
三万円 それから支払う 友の会費 弁当代に 通勤費なり
純粹に 我が使える そのお金 約一万円 と三千元

この金で 各種会費と 本代を 滞納増えて 頭が痛い
貧乏で 甲斐性無しか 考える やっぱ悪いは この社会なり
眞の敵 政府・独占 自民党 敵しい人だが 妻も仲間だ

基本給 調整給 逆転を 我春闘の 本音要求

(2) 同八月・夏の一時金

社長 会社のイヤな 八月は ボーナス支給 する月だから
何吐かす 役所関係 その他でも 既に支給は 多くされている
本当に 少ない手取り 妻怒る 夏のボーナス 二〇万円

手取り額 少ない中から 三万円 敵し顔くれる 妻に感謝す
少ないと 怒る妻から 三万円 貰う我やはり 甲斐性なしか

(3) 同十一月下旬・燃料(灯油代)手当

灯油代 ようやくもって 支給なる その手取り額 八万円余
灯油代 そのうちいくら 貰えるか 頭で計算 妻に渡しぬ
お父さん これだけですよと 念押す妻 一万円を 受け取りホッとす

三、民間職場に吹き荒れる偽装休日・賃金カット

(1) 一九九二年十一月末、社員集会で「土曜全休・賃金カット」の説明

社長 不況乗り切り そのため 「土曜全休 その分カット」す
社長 社員見渡し 「質問は」 数秒間の 沈黙流れる

意を決し 我が手を挙げ 発言す 「休日カット 生活出来ぬ」と
我に続き 労働者が賃カツ 反対を その声探せど 黙して語らず
賃カツは 認められない その声を 抑えて黙る そのことが哀し

現実に 実態・直視 すること避け されど「沈黙は 金」というのか
今回は 人員整理 しないから 六日の仕事を ぜび、五日間で
旅行の 積立金を 減らしては 直ぐに出てくる 自己解決が

友の会 積立金を 減らすよりも 賃カツ駄目とは 何故に言えぬか
反対の 数が三票 止まわる これ賃カツに 無言の抵抗

アレコレと 話をしながら 昼休み 賃カツ駄目とは 言う声無しに
不況時は 競馬・パチンコで 儲けるか 賃カツ声なし 自己防衛に
本当に 家族多くて 大変だね “生活出来ぬ”と 発言の我に

私のこと 心配するは 善意なのに 敵しき賃カツ 人ごとみたい
新聞を 配達しては どうですか 土曜朝・夕に 日曜朝だけ

スーパーで 午後九時過ぎ 待っている 売れ残り品 貰えばいいよ
我が家で 妻に語りし 怒られた 馬鹿にされても 悔やしくないのと
同僚が 土曜日の休み どう過ごすか 語る姿は 何故か寂しき

通勤の 婦人の労働者に 駅のホーム 賃金カット どうなのと聞きぬ
土曜休み されど賃カツ 困ります 生活苦しい だから働くよ
十二月 五日はじめての 土曜日を 明日に控えて 雨降りやまず

(2) 同 十二月下旬、冬の一時金

相変わらず 少ない手取りだ 妻陰し 冬のボーナス 二十二万
我と妻 アウンの呼吸 一万円 厳しき現実 黙して妥協
さすれども あとの二万は どうなるの 貴重なお金 その先案ずる
お父さん 全部渡すと 使うから 残り二万は 後にするから
内心は ああ良かったと ホッとすする さすが心配り 我が妻なりか

(3) 一九九三年一月・賃金日

賃カット その後はじめての 賃金日 マイナス額は 三万二千
お父さん 十五万円 今月は 家族七人 どうするのと妻
親歳の 高卒男子 手取り額 十五万円 ダメを押す妻
妻の顔 正面見据え 反論を その勇気なし 抑えて黙る

三、沈黙を破ろう！

(1) 首切り反対・解雇撤回、国労闘争団と連帯す

全国の 国労はじめ 争議団に 首切り・解雇 撤回めざす
国労の 闘争団は ひるまずに 解雇撤回 不屈に歩む
家族会 生存権を 守るため 闘争団を 支えたたかう
我が息子 我が夫 “解雇” 許されぬ 父・母の苦悩と 妻の痛み識る
権力の 介入なりか！ 中労委命令 「解決案」は 認められない
権力の 支配・介入 許すまじ 地労委命令 血と汗・涙
反首切り 団結・抵抗 統一を！ 三池と安保 国鉄闘争
闘いの 真只中に いれなくとも やれることはある 我 “激” 送りぬ
一人ひとり お名前と顔を 想い出して “激” を書きつつ 怒り満身に

(2) 護憲・自衛隊の海外派兵粉砕！

九条は 戦争放棄 放棄なり 軍隊不保持 厳格に記す
PKO 自衛隊認知 反対す “九条改正” 絶対許さず
お恥すべき “二〇万円” 何と読む “五億円” 也 悔しき時代
「非行」とは “道ならぬことす” 辞書にある 金丸・竹下 国民をだます
侵略の 歴史を騙る “遺憾の意 痛惜の念 深い悲しみ”
われわれが 護憲と平和 語り継ぐ 忘れてならじ ヒロシマ・ナガサキ
自衛隊が かの侵略 その道を “海外派兵” 断固粉砕！
永続に 保守の支配 めざすもの “小選挙区 制度粉砕”！
政党の 国家管理が その狙い “政党法”も 断固粉砕！
(3) 偽装休日・賃金カット反対、沈黙を破ろう！
週休 二日制しかし 嬉しさ無し 三月迄は 賃カツが続く
木工の 製作所で 仕事・塗装 応接セットを 主に作りたる

現在の 会社に勤めて 三年余 かつてなく厳し 賃カツの嵐
 一億の夢も買えない 低賃金に 財布の中味は 小銭がチロリン
 居酒屋で 熱燗飲みたし されど待て それはぜいたく ワンカップにする
 ワンカップ 駅のホームで グイと飲む 俺も誇りある 一労働者
 金も無い 名譽も無いから 労働者 社会変革 俺たちがやりぬ
 雨のち晴れ 歩道に這い出し ミミズさん されど陽当たり 息絶えだえに
 ミミズさん 必死に生きる その姿 無言で教えし 我が胸を打ちぬ
 ミミズさん 元気を出して 強く生きて 我も頑張る 柔き土還す

(松村清治)

失われる指導部への信頼

—— 歴史的現在と問われる私たちの生きざま ——
 「対抗文化」を撃ちつける

社会党執行部が農民たちを裏切ろうとしている、反原発の基本姿勢を見直せという書記長発言が飛び出してくる。政権政党を目指すための基本政策転換をめぐる行動と当人たちは言い張るのだろうが、いったい彼らの支持基盤をなんと考えているのだろうか。労働組合では、執行部が、意味の分からぬ妥協を繰り返す。多くの組合員は、すでに白け切ってきている。おまけに社会党の議員が不正を働くとうわさされる。おかげで国会での追及も甘くなるという具合に国民には映っている。だから今、社会党を含む既成政党への信頼は、がた落ちだ。社会党は、政権・政権と基本政策を転換しようとしてきた。資本の強さに屈服してきた労働組合の幹部の「基本政策転換を実施し、政権を目指さない議員は支持しないぞ」という脅しに怯える議員たちによって、その動揺は、増幅されている。こういう現象のなかで指導部と一般大衆の溝は深まるばかりだ。

一体いつになったら目が覚めるのか。かつては、同じ職場だった仲間を裏切り続け支配し続け、そのことに無感覚になった指導部はいつか大衆に見離され、自らの存在基盤を失っていくだろうが、そのような運動(組合ファシズムといえるような)の結果、現状における民主主義レベルに与える影響は、深刻さをましている。企業ファシズムといわれる現象が大衆の意識をとらえ、資本主義への「対抗文化」に根ざす創造的提起がされぬことからくる退廃は、文化状況に深刻な停滞をもたらしている。我々のささやかな運動の存立基盤は、この退廃し分断され腐朽化し続ける現象に食らい付き、人間としての「対抗文化」を撃ちつけることにあるのだが、「連合」誕生から社会党の基本政策転換と、まさに主体としての存立基盤をこれほど奪われれば、影響力の低下は著しい。

指導部の退廃、無見識

生活は、労働に従属され、人間性は、効率性に置き換えられ、労働組合の課題は、偏狭な物欲に迎合させられつづける。このようなプラグマティックな即物的現実主義がはびこり続けるのも、この社会の本質がもたらすものであろうが、あまりの醜悪さに胸が悪くなっ

ても、手も足も出ないように思われてくる。利己主義原理に取り込まれ、分断され孤立化する個人のいかに脆く、貧しいものであるか、その様相の深刻さは、子どもの実態をみても明かだ。人として生まれた子ども達は、そのつながりへの要求を体ごと訴える。しかし、彼ら相互間のつながりの深まりもわずかばかりの競争で打ち壊されていくし、仲間を作れぬ彼らは、自己の内面空間に留まり成長を阻害され様々な歪を生じている。ちよつとした壁が深刻なものに見え、克服の意欲さえ簡単に打ち砕かれていくから、なお加速度的に成長が阻害される。分断は、さらに深まり、まさにコミュニケーション原理の危機なのだ。

そして、そのようなことを深刻化させているところに、我々にとっては、指導部の退廃がある、無見識がある、人間としての自己疎外がある。こんな社会を継続し続けることが歴史にどのような深刻な断層を生み出すか、考えてみると恐ろしくなる。誰もほんとうに分かりあえない、大多数が真剣に考える力を失っている、誰も問題解決に接近しない。やがて、混沌が支配し始め、文明の終末を見るような危機意識を覚える。

こんな時、指導部が信頼されないということは深刻だ。大衆を誤った方向へ導く世論操作をする指導部は当然、ないほうが良いが、信頼できない指導部を無視する気楽さに漂っている間に階級社会は、抑圧者の支配装置を準備・強化し続ける。「政治改革・小選挙区制」「国連中心の国際貢献・PKO衛隊の更なる海外派兵」「政界再編・民間政治臨調」「不況対策」「皇室キャンペーン」「地域開発による活性化」等々枚挙に暇がない。

前を向いて人間を主張する

それは我々高教組においても言えるのではない。職場での闘いが消滅した気楽さのなかにある間に、分断のくさびは確実に打ち込まれ続けられている。競争原理導入により、上昇指向はあおられ、青年教師たちは、自然発生的能力主義的「出世意識」にとらえられていく。高教組運動の継承発展は止められ、失われた信頼は、結集軸の喪失を意味する。人間を大切にする軸は失われ、散在する点としての意識が残っている。かくして私たち教育労働者による人間解放の闘いは、喪失するかに見える。分断された教師の群れが、ただもくもくと資本の要求する労働者作りに奔走させられるように見える。

我々はこのような状況に我慢ができぬ。我慢ができぬから嘘をついて当局にこびるより、前を向いて人間を主張する。主張すれば風当たりが強まるから多少の差別も受けることになる。だが、この道は何だか心地よい。自分たちの性にあっているから心地よいのだと思う。だから、この生き方は止めない。止めないからこの道は細くても続いていくと思う。このような道（運動）は、重大な意味をもつと思う。人間が自分らしく、人間らしく生きようとするからだから、どれほど強調してもし過ぎることがないほど重要だ。そのことももう一度肝に銘じたいと思う。仲間の皆さん、そういう意味で我々の価値・資本主義への「対応文化」としての生き様を見直してみようではありませんか。

(福岡・Y)

金丸逮捕で「小沢新党」窮地に!

——野党一部幹部へも疑惑——

政治的展望に大きな影

東京の三月はもうすっかり春なのだが、時折雪の降る年もある。春の雪は冷めたく衝撃的である。金丸信・自民党前副総裁の脱税逮捕はこれと似ている。金丸氏の近況はすっかり「二代目ヤミ將軍」気取りで奥田前運輸大臣（羽田派）などを引きつれて海外旅行を樂しむなど気楽にやっていただけに、本人と周辺へのショックは大きかったわけだ。宮沢首相にとっては事前に検察から連絡があったにしても内閣支持率がようやく上昇ぎみのところへきていたし、新年度予算案も「景気対策」という錦の御旗で野党を押し込み（財界などへの迎合で野党はへなへなになった）、ようやく衆院を通過させたばかりだっただけに、ガツクリというところらしい。

しかし、もともと考えてみれば今まで逮捕もされず（検察に出向きもせず）二〇万円の罰金で終っていたこと事態がおかしいのであって、「検察不信」が大きくなっていった。検察・警察の上層部が時の政治権力によって左右され、サジ加減が変わることは国民にとっては常識であるが、検察・警察不信が極限になれば政治・行政不信に発展するし、治安も乱れるのである。政治の第一線から引退して力の落ちた金丸信氏を逮捕することで国民への申し訳にしたというのが今度の処置であろう。それにしても問題はこれからである。佐川疑獄の解明が不充分そのものであって、ことに政治家と官僚との関係、金の流れなど少しも明らかになっていない。金丸氏への佐川からの献金が五億円だけであるはずがなく、また自民党の各派閥や個人へのヤミ献金も帳簿類を差し押さええている検察当局が公表しない限り表面化しない。野党の一部幹部へのヤミ献金も行なわれているのは事実であり、法にふれないにしてもリクルートのときのように公表すべきである。社会党の追及の甘さはここにもある。いずれにせよ、検察当局が「隠蔽」していることが多いことを国民は忘れてはならない。

政治への影響はどうなる

その一 解散の時期 宮沢内閣の成立は金丸氏の政治力によるものであるから自民党と内閣へのダメージは大きく、衆院の解散はなるべく遅くして宮沢内閣を含めた支持率の回復をねらうものとなる。不況とも関連して場合によっては来年二月の任期一杯まで解散はないことも考えられる。野党との合意で任期切れの「流れ解散」の可能性が強いということだ。

その二 小沢新党の挫折説浮上 羽田派（小沢派）がほんとうに自民党を割って新党へ飛躍できるかどうかは今年の政治上の最大の課題だが、羽田派が期待していた「金丸スポンサー」が自滅したわけで、金の面と合せて今度の金丸逮捕のもつ影響は極めて大きなものがある。もともと保守二党再編案は金丸氏が田辺（社会）、山岸（連合）、江田（シリウス代表）の各氏との不明朗な談合によって構想されたものである。金丸氏の子分として小沢・元自民幹事長は事実上その事務局長の役割であった。小沢氏は「PKO」での付合

から公明党・市川書記長との関係が深く、新党の旗上げを共にやる「同志」になっている。山岸連合会長に至っては田辺氏同様金丸氏と「フンケイ」の仲であっただけに、羽田・小沢グループの新党結成に参加するつもりで、自民党からの離脱を熱心に呼びかけていた。

そこで羽田・小沢派（改革フォーラム21）がほんとうに自民党から新党へ脱出できるかどうかは現有議員（衆35参1）プラス二、三〇人の新党参加を期したいところだが、現実にはきびしく、せいぜい自民党を飛び出せるのは二〇人ぐらいといわれている。加藤グループから十人としても三〇人ぐらいの国会議員での船出となり、公明党・民社党・社会党右派（シリウスなど）と連合が合同するにしても数がどうしても足りないものである。迷っている最中に金丸スポンサーの逮捕である。お金の面でも金丸氏に小沢氏は期待していたわけで、そこから「小沢新党挫折説」が浮上ってきているわけである。

羽田・小沢派は事実、自民党内で孤立しており、包囲網もかなり厚くなっている。次の選挙を考えると身動きできなくなる（旧竹下派）議員も数のうえで増加している。もっとも羽田・小沢派は新党へ踏み出す以外に進む道がなく、自民党の主流派はこの際追い出して次の選挙でかつての「新自由クラブ」と同じ運命にしようというロコツな排除策をねっているという。

その三〇「金丸マネー」野党幹部にも流れた？

「金丸逮捕」で驚いたのは自民党だけではない。マス・コミがひそかに関心を強めているのは野党幹部に対してである。金丸氏自から集めた金を自分の派閥に配っただけではなく、新党構想や国会対策上親しく交際のあった野党幹部へも配ったといわれている。さらに「佐川」や他の企業から一部の野党幹部へ献金するようにしていた（合法、ヤミ含めて）という。問題は今度の逮捕によって一部表面化するかどうかであり、当分野党幹部は枕を高くして寝られないようだ。すでに「事情聴取」のウワサも出ている。

その四〇「改革」は「疑惑」の代名詞か

自民党の改革派と称する小沢氏は疑惑そのものの人になっている。金丸逮捕によって「改革」という言葉が色あせて来た。もともと憲法を空洞化したり、自衛隊の合憲論を主張するものが改革派というのだから無理がある。羽田・小沢派は金権政治を押し進めてきた人達であって自民党のなかでも最も金と権力にキタナイ連中である。すでに自民党のなかから「これじゃ改革派もかたなしだ」「もう新党どころではあるまい」という声がでてくると、「改革派の新聞」といわれる読売新聞までが書いてくるくらいだ（三月八日の朝刊）。

社会党から民社・公明・社民連を通じてこのエセ「改革派」に共通しているのは、金丸氏とかなり深くつながっている幹部議員である。金の問題でいうならば（政治改革の）その第一は企業と団体献金を禁止することであるが、この「改革」派の人達はその点アイマイである。社会党公認候補を選別し排除の論理で介入を続けている全電通労組は政治資金として一人の組合員（約二・三万人）から年間本部二、〇〇〇円、地本一、〇〇〇円、県支部一、五〇〇円を徴収しているのである。総計十億三、五〇〇万円であり、本部だけで四億六千万円である。この金がどのように使われているか大部分の組合員には不明である。全電通出身者だけでなく全電通に付属する国会議員に金を配っているがその内容は明らかにされていない。「政治と金」の問題では①政治に金をかける、②金で政治を動かす、③政治で金をもうける、ことを禁止することを確実に行なわなければ政治改革にはならない。「選挙制度改革」はその後の問題である。（社会通信政権研究班）

壁はなくなつたけど

ドイツの週刊誌「シュピーゲル」の一月一八日号に、東ドイツ人一〇〇〇名と西ドイツ人二〇〇〇名を対象にしたエムニッド研究所の調査報告のあらましが発表されている。

この報告を読んでもまず感ずるのは、なんといっても東西ドイツの地域格差である。ドイツ人、とくに東ドイツ人にとってこの問題はまことに深刻である。統一前の期待が大きかっただけにそうなのである。九〇年一〇月三日のドイツ統一の直前になされた第一次調査では、おおかたの東ドイツ人は、数年後に西ドイツの生活水準に追い付けると信じていた。それが九一年半の第二次調査の時点では八年後にのび、九二、九三年の今回の調査では一二年後ということにさらにのびた。

すなわち、二〇〇四年になってようやく「オッシー」(東ドイツ人)は「ヴェッシー」(西ドイツ人)並みの暮しができるようになる、かれらは考えているのである。

政治家や経済専門家たちの意見は、もっと悲観的だと、「シュピーゲル」はのべている。

それならば、東西の地域格差の現状はどうなっているのだろうか。

純家計所得(月額)をみると、一五〇〇マルク以下(一マルクⅡ八〇円)の最下層は、二二%(東)八%(西)で、東は西のほぼ三倍である。反対に五〇〇〇マルク以上の最上層は西の二〇%にたいして、東は二%で、ほとんどネグリジブルである。全体的にいつて、西の所得層の重心は二五〇〇〜三五〇〇マルク(二七%)と三五〇〇〜五〇〇〇マルク(二六%)におかれているのに、東では二五〇〇〜三五〇〇マルク(三〇%)をピークにして、下方にバラついている。

しかし、それよりもっと由々しく思われるのは東の失業状態であって、登録失業者に操短労働者、職業転換訓練生、早期年金受給者、「雇用創出措置」従事者など事実上の失業・半失業者を加えた数は、調査対象者の半数近くにたつている。このような状況を反映して、就業者のなかで職場を失う不安を抱えている者は、西ドイツ人のばあいは一割にみたないが、東ドイツ人のあいだでは三割におよんでいる。そしてまた、東の失業者の三分の一は、再就業の見込みがないものとあきらめている。

このようなきわめて不安定な生存条件のもとで、戦後の世論調査ではかつて認められなかったような陰うつな気分が東ドイツ人のあいだに広がっていると「シュピーゲル」はのべている。

だから「統一の喜びは、統一のもたらした不安によって薄らいでしまった」のは、とうぜんのこととすべきであろう。東西ドイツ人は統一したもの、一級ドイツ人と二級ドイツ人の格付けが生まれ、いまは東西ドイツ人の互いの心が離ればなれになる傾向がつよまっているという。この事実を「頭のなかの壁」といいあらわしてよいかどうかを確かめたところ、それを肯定した者は、七四%(東)と六四%(西)だった。「壁」はなくなつたけれど、「頭のなかの壁」が築かれた。

西ドイツ人の三分の二は、統一しなかったころの生活の方がよかったと思っている。なぜかといえば、連帯付加税やガソリン税の引上げなど、統一後の増税政策への転換によつ

て、税負担が重くなったからである。西ドイツ人がそれに不満を抱いていることは、統一コストを支払っている西ドイツ人の負担は非常に重いと答えた西ドイツ人が六二%もいるのに、とるに足らぬ負担だと答えた西ドイツ人が二%にすぎなかったことからもうかがわれる。ちなみに、東ドイツ人の三分の一は、西ドイツ人の支払っている負担は些少だと考えている。

他方で、東ドイツ人の中でも、統一前を懐しむ人たちがいる。むろん、党や国家保安省（シュタージ）が威張っていたころのDDRを懐しむ東ドイツ人はほとんどいない。そういう異物がなくなつた統一直前の民主的DDRがわずか数か月間でなく、そのままひきつづいて存続していたらよかつたのと思っている東ドイツ人は、調査対象者の半分近くにたっしている。

やや立ち入っていると、旧DDRには「良い面の方が多かつた」と考える東ドイツ人は一三%にすぎないが、「悪い方が多かつた」とする東ドイツ人はさらに少く七%である。大部分の東ドイツ人は、旧DDRには「よい面もあり、悪い面もあつた」というように（どちらかの面にウェイトをおくことなしに）過去を回想している。「かれらはあの国家やその政治的強制にいまも憤慨している。しかし、できるだけ、国家や党から遠ざかつて、自分自身の暮しをいとなみ、それにベストをつくしていたあのころの生活を誇らしく思っていないわけではない」と、「シュピーゲル」はコメントしている。

失業がなく、国家財政の五分の一の補助金の支出によつて——それがずさんな経済の管理運営の一因となつたにしても——「基礎需要」がみたされていた過去への追想が、DDR・ノスタルジアというかたちで残っているのは、東ドイツの現状からすれば、ある意味ではあたりまえのことといえるかも知れない。

こうした状況下で、東西を問わず「政治不信」が広がっている。「政治家はふつうの国民がなにを考えているかなど、気にとめていない」と、ドイツ人の圧倒的多数は思っている（八一%—東、七三%—西）。また「ふつうの国民は政府のすることに影響を及ぼさない」（八三%—東、六六%—西）とも、考えている。これらの設問からいえば、「政治不信」とは民主主義の問題でもある。だとすれば、ドイツ人の大多数は、民主主義のあり方に首をかしげている。

コール首相の政策にたいする不満はもちろんのこと多い。五五%のドイツ人が同意しかねるといつている。だが、もっと興味ぶかいのは、それが野党第一党の社民党の支持の増加につながらないことである。社民党に政権が代つて政治がよくなると答えた者は一六%でしかない。これまでにはみられなかつた現象だと「シュピーゲル」はいつている。「政府も野党も同時に地盤を失っている」のは、わが国だけではないようである。

「ドイツの現状そのものが不安要因」をなしていると、ドイツ人の四分の三が危惧しているという。ネオナチの乱暴狼藉もそのひとつのあらわれであろう。そうした現状の打開をはかるべく、ボン政府は、不況の圧力のもとで、いわゆる「連帯契約」という名の緊急プログラムの実施を目論んでいる。「万人のための福祉」の看板をおろし、「社会国家」であることをやめて、統一ドイツのリストラをやるうというのである。しかし、それによつて混乱はかえつて深まつてしまつても知れない。

暗雲漂う「改憲」動向と独占資本の狙い (二)

一、「企業」中心社会の形成と憲法空洞化

1 さて、前稿(第五三二号)で述べた如く、現在出されている改憲方針は、九条改「正」を核とする国際的な対外戦略(国連の名の下に欧米とともに「南」の市場支配を図る)と、これに見あった民意調達——二大体制内政党による国内統合という体内戦略に集約される。問題は何故この時期に、改憲という方針が一举に吹き出したかである。

2 もちろん、その現象面から見た直接の原因は社会主義陣営の崩壊と、冷戦後の不安定な世界情勢の中で生じた湾岸戦争に求められよう。しかし、決定的には、日本経済がオイルショック以降、急激に力を伸ばし、世界経済に対して大きな影響を及ぼし始めていることによる。何故、日本経済は欧米諸国が不況に苦しむ中で、一人急激に力を蓄えることが出来たのか。

(1) 日本は、戦後朝鮮戦争による特需で復活の資金をつかみ、戦後の圧倒的なドルの力による安定(バックス・アメリカナ)と、日米安保条約による軽軍備——経済傾斜路線の中で高度成長を遂げてきた。それは、一方では「豊かさ」の獲得とともに権利が一定定着していく過程であったけれども、他方においては日米安保条約という軍事同盟の下で、憲法のなしくずしの解釈改憲が行なわれた過程でもあった。日欧が、戦後の復興を遂げる中で、アメリカの相対的地位は低下したが、それぞれの市場が「作れば売れる」という高度成長の下に世界は一応の安定をうることが出来た。

(2) しかし、その戦後の相対的安定を支えていたドルの権威が揺らぎ、またオイル・ショックを契機に、世界経済は低成長時代に突入した。実は、この低成長への対応は各国において著しく異なるものであった。産業別労働組合を背景とする欧米では、既に耐久消費材が一応ゆきわたっていたことも手伝って、「作っても売れないなら、そして不況ならば皆で労働を分け合おう」(ワーク・シェアリング)という方向へ進む。他方、企業別労働組合を基盤とする日本においては決定的に方向性を異にすることになる。不況に企業存亡の危機という捉え方の中で、「企業あつての労働者」という思想が徹底され、大合理化が施行され、勤奨退職は当然、出向・配転も当り前という状況が作り出されていく。このことは労働時間統計が如実に物語る。一九七〇年頃まで、日本の労働時間は欧米並の年間二〇〇〇時間に急速に接近し、ほぼ同じ「ヴェル」に至る。ところが、オイル・ショックを境にして、欧米は労働時間が急速に減少する(独・仏では年間一五〇〇から一六〇〇時間、英米で一九〇〇時間代)のに対し、一人日本のみ二一〇〇時間代へとハネ上がるのである。

3 これを憲法思想的に見ると、次の様に言えよう。欧米は、その無制限な自由競争原理を資本主義形成期に容認したため、厳しい階級対立が生じ、その社会矛盾に苦しんだ。その階級対立の一つの解決策が社会主義だったわけであるが、社会主義化されなかった諸国においても「生存権」という形で、人間として実質的に共存共栄していく社会を築く思

想が根付いた。(ちなみに、英米では「社会権」は憲法化されず、法律によって実施されるのに対し、独仏等の大陸諸国では憲法自体の中に「社会権」が取り込まれている。この差は、前述の労働時間短縮の度合の差に表われている。)これに対して日本はどうか。日本国憲法二五条には、「生存権」規定が存する。しかし、それを「日本社会」として実質化しようという方向には動かなかつた。それどころか、「企業あつての労働者」という企業意識の上に、熾烈な企業間競争、労働者間競争の中に投げ込まれていくことになる。まさに原始的「自由競争」原理の復活である。「生存権」はせいぜい老人や身障者、極貧層の「最低限」を支える支援に関するものとする貧弱な「生存権」思想と、労働者、生活者としての連帯による人間らしい生存の確保という本来の労働基本権に替えて、「企業あつての労働者」という企業エゴを中心に据え、企業中心社会を形成させてしまったのが、この国の憲法の現実に他ならない。日経連が、日本の労使の「良好なパフォーマンス」として称讃して止まぬ労使関係の実態は右の様なものであり、それ故に一人日本でのみ悪名高い「過労死」が多発する理由も理解されるであろう。

一、「人権」無視の上に成立した海外進出と国際「責任」論

1 さて、欧米が社会連帯という「生存権」思想に裏打されて、「人間らしい生活」を確保しようとする一方で、日本のみが働き蟻の如くガムシャラに働きまくつた。そして熾烈な企業間競争の中で、日本企業は耐久消費材をその「耐久年数」を経ぬうちに次々にスクラップ化し、新製品を投入し、そして消費者の消費意欲を刺激しつつ市場を席卷した。長時間労働の末作り出された安価で、高い技術力を駆使した製品は世界の市場へ怒涛の如くあふれ出し、海外からの外資は蓄積された。

2 この側面からの転機をもたらしたのが一九八五年のG5 によるプラザ合意に他ならない。日本のみの特剰な輸出超過は、当然に円高傾向をもたらした(即ち、外国の日本製品輸入業界は、日本にある日本企業に輸入代金として「日本円」を買わなければならず、「円」への需給バランスから円は上昇していくことになる)が、その円高傾向を無制限と言つてよい程に容認したのがG5である。これは、日本資本の海外投資と展開を、資本主義五大国が政治的にも容認したことになる。簡単にするために、仮に「ドル」二四〇円していた円が、「ドル」二二〇円になったことを例に考えてみよう。「ドル」二四〇円の下では日本で二四〇万円していた車は、アメリカでは一万ドルで売ることが出来る。しかし、円高で「ドル」二二〇円ということになると、日本企業とすれば日本にいる限り一台につき二四〇万円が採算ベースとすれば、それに見あうだけのドルを円に換金して送つてもらわなくてはならないから、二四〇万円に見あうドル二万ドルを要求せざるを得ない。要するに円が二倍に値上りすれば、アメリカサイドからは値段が二倍になるわけで、日本からの輸入は鈍ることになる。これにより、日本の雪崩的輸出に歯どめをかけ、他方での反対の原理にある日本に対する輸出を増してバランスをとろうとした。

しかし、円高のもたらすのは、その様な貿易の不均衡は正のみではない。日本企業としては、日本国内で生産していても「円高」に阻まれて輸出しにくくなるばかりである。しかも、円高で、先程の「ドル」二四〇円が「ドル」二二〇円になったことを想定して考え

れば、これまでアメリカで一億ドルの投資をするには二四〇億円の「円」が必要であったものが、一挙に同じ投資をするのにも一二〇億円を用意すれば間に合うようになるのである。しかも、これまでの蓄えた「資産」を企業はもっているし、仮にそれが不十分でも円高の下では海外で借金して(即ち外債の募集)、借りる時は一億ドル＝二四〇億円相当でも、返すときは一億ドル＝一二〇億円相当であるから、海外投資は極めて有利となる。かくて、日本資本は、一九八五年から九〇年にかけて、次々と海外で起債し、また国内外で新株発行という「返さなくてよい、利息のつかない金」を次々に調達して、これまた雪崩の如く海外へ進出した。そして、金融当局も、この様な企業の海外展開を容易にする基盤を与えるべく低金利政策をとった。平成景気Ⅱバブル経済の実態は、企業の海外進出を助ける低金利政策の下で、円高によって割安になった海外輸入品を買い漁り、また低金利策の下で生じた借り易い資金を土地や株等への「投機」へと走らせる。まさに虚構の繁栄に他ならなかった。この頃から叫ばれた「国際国家」「日本」というスローガンが何を意味するものか、じっくりと考える必要がある。

3 日本資本は、G5によるプラザ合意の下、まさに全世界に拠点をもち、全世界へと展開した。今日在外邦人の数は五〇万人を越える状態である。そして、相も変わらず国内においては「良好なる労使のパフォーマンス」の名の下に、労働者を働き蟻の様に酷使して、そして、企業の「株式持合」によって、株主に対する責任も負わず、挙げた利益は配当もしないで「内部留保」して次の投資に回すという、まさに欧米の目から見れば「公正」さを欠く、異質な体制が作り上げられているのが、日本の現状である。

4 しかし、日本経済が前述の様な経緯を経て、世界経済にとって重大な影響力を及ぼすようになってきていることは、否定し得ない現実である。そして社会主義陣営崩壊の世界秩序を考える上で、北側資本主義国へ共同の秩序を構成し、保持していくのに日本をその重要な構成要素として組み込むのは当然のことであろう。そして、日本の支配層は、日本の労働者に対する過酷な搾取の上に展開した海外進出拠点と、これを支える秩序を守るべく、湾岸戦争や、カンボジア復興等を巧みに利用しつつ、「国連」中心という「国連」の美名にかくれ、「国際貢献」というスローガンを、自らの体質にあわなくなった日本国憲法の改正を叫び始めているのである。

その実体は海外進出を果たし、そこに権益をもつに至っている日本資本を「新世界秩序」の名の下に、他の西側先進諸国とともに「国連」というイチジクの葉に隠れて、軍隊という「力づく」で自らの市場を守ろうというものに他ならない。当然「軍隊」を外に出して機動的に展開しようとするれば、それに見合った国内体制が必要となってくるのは見易い道理であろう。欧米の様な「下からの革命」を経てこなかったわが国は、まさに西欧的「自由」「人権」「民主」とは異質の「企業本位社会」の出現を許してしまっている。これに對抗するには、そもそも西欧的(近代的)意味での憲法とは何であったのかから考え、その原理、原則を踏まえた上で、反撃に立ち上がる必要がある。その基本的考え方については次稿に譲る。

(加藤晋介・弁護士 つづく)

資料 社会主義協会第二六回全国総会（九三・二・二二）

改憲阻止統一戦線を準備し
護憲の党を守ろう！

平和憲法を改悪する策動が開始された。

帝国主義諸国が、相争いつつも共同して世界をほしのままにしようとする「新世界秩序」の形成にむけて、日本帝国主義は中心的役割を担おうとしている。「国際貢献」を名分とし、PKO活動をテコとして、日本帝国主義は危険な飛躍を試みようとしている。彼らにとつて、平和憲法はできうる限り早く打破すべき桎梏となった。

軍隊を海外に派兵し、「列強」の一員として諸民族を抑圧しうるためには、同時に、国内の民主主義と自由を抑圧しなければならない。また、深まる資本主義の諸矛盾のもとで、独占利潤を実現するためには、労働者階級への体制的合理化の強行と並び、農民をはじめとする広範な勤労国民の利益を切捨てる体制をつくりあげなければならない。民主的憲法体制破壊の必然性は、国内的にも強まっているのである。

佐川スキヤンダルへの深刻な政治不信に危機を感じた独占資本の政治勢力は、猛然と改憲策動を始動させた。

かくて、自民党の実力者のもとより、「読売」をはじめとしたマスコミ、民社、公明、日本新党、連合の幹部から、はては社会党の一部にいたるまで、憲法見直しが公然と唱えられはじめたのである。その多くは九条の改訂に言及してはばからない。並行して「コメ開放」論に示されるように、「国益」のためには、個々の利益を犠牲にするもやむをえないとのキャンペーンが展開され、「民間政治臨調」は、そのような論調のもとに、中選挙区制廃止をはじめとした「政治改革」を唱えている。

憲法見直しの喧噪のなかからは、改憲にむけての日程も浮上してきた。一九九五年、国連五〇年を機に日本が常任理事国入りをする。こと、九六・九七年、憲法制定・施行五〇年を機に改憲案を具体化すること、等である。「PKF凍結」解除、「安全保障基本法」制定論議、「自衛隊法」改訂等の当面する諸問題は、この前哨戦にほかならない。また、改憲勢力は、護憲の社会党の変質、ないし解党をなし遂げずには一歩も先に進むことはできない。そして、一部労組による「憲法観」をも踏み絵とした「選別・排除」と、新書記長のコメ自由化並びに原発容認発言は、党を急速度で危機に陥れている。

われわれがまず全力を傾注すべきことは、護憲の社会党の基本政策を守り抜くことである。社会党をして、改憲阻止戦線の中軸たらしめることである。そのために、われわれはすべての社会党員に訴える。

第一に、安保・自衛隊政策をはじめとする基本政策の変更を許さず、改憲阻止の方針を確立させるという一点で、共同行動を起こそう。

第二に、当面策定を伝えられる「九三年宣言」がめざす基本政策の変更を阻止するとともに、わが党が積極的に「改憲阻止宣言」を発すべく、全党の論議をまきおこそう。

次にわれわれがなすべきことは、護憲の大衆運動と、憲法を活かすための世論をまきおこすことである。そのために、われわれはすべての労働者、市民、学者・文化人に訴える。

第一に、自衛隊のカンボジアからの撤退と新たな派兵阻止、PKF凍結解除反対等の大衆運動を強めよう。自衛隊の合憲化や自衛隊の海外派兵の合法化を目標む「安全保障基本法」の策定に対抗し、核廃絶・全面軍縮、自衛隊縮小・廃止、安保条約廃棄、アジア地域の全般的軍縮・非核化をめざす政策を国民の側から提起していこう。

第二に、改憲阻止の一点で、あらゆる団体・個人が津々浦々で共同行動を開始し、護憲のアピールを発し、改憲阻止の統一戦線を準備しよう。

「護憲」をいうと「守旧派」であるかのような雰囲気や、行動を起こすのは容易ではない。しかし、われわれは手をこまねいているわけにはいかない。いささかの樂觀も許されない。国民による戦争責任の追及も封じ込め、ささやかな戦後補償すらろくにせず、権力の座に居座ったわが国の支配階級が平和憲法から解放されたとき、いったい何をやるだろうか。社会党の基本政策を守り抜くことは、平和憲法を守ることであり、アジアをはじめとする諸国民への日本人の責務を果すことである。

そして、護憲の呼びかけは、必ずや国民の多数派をつかみうると確信する。今日の改憲策動と、労働者への人権無視の合理化、農民・小零細企業者・年金生活者等の切捨て、消費税率アップは一体不可分のものであることは、必ず理解される。国鉄闘争がすでにそのような役割を果しつつあるように、反合理化闘争が、改憲阻止統一戦線の中心的・基本的運動たりうる客観的条件は深まっている。

われわれが、あらゆる抑圧に抗する勇氣と、あらゆる心ある勢力と護憲の一点で手を携える度量をもつならば、情勢はわれわれにとって有利に展開するであろう。いまや攻勢に転ずべきときである。きたるべき総選挙闘争においても、改憲勢力の危険なねらいを国民に訴え、積極的に「護憲か改憲か」を問う選挙として挑むならば、「改革派か守旧派か」などという社会党への分断は粉碎できるにちがいない。

いまこそ平和憲法を活かそう！ 改憲を阻もう！ そのためにあらゆる勢力は力を合わせて護憲の社会党を守ろう！

◆ 労研センター ◆

「十周年記念シンポジウム」へのご案内

労研センターは三月、結成一〇周年を迎えます。労戦再編の危険性を訴えての旗揚げでした。一九八九年の総評解散、連合発足は労働運動の領域だけでなく、日本社会党をまきこんだ政界再編へと突きすすみ、日本の政治のあり方に及んでいるからです。このようなとき、労研センターは新たに体制をうち固め、前進への歩みを進めるために「一〇周年記念シンポジウム兼総会」を開催します。

日時 三月二七日(土)午後一～五時

場所 国労会館8階ホール(東京駅八重洲南口下車二分)

次第

第Ⅰ部 十周年臨時総会

第Ⅱ部 記念シンポジウム

(一) 記念講演 渡辺 治氏(一ツ橋大学教授)

(二) シンポジウムⅡ 労働運動の再生と前進のために

パネラー 亀岡 順一氏(国労東京地本書記長)

池本 柳次氏(北海道地区労十勝ブロック議長)

岩井 章氏(労研センター代表幹事)

司会 横堀 正一氏(千葉高教組委員長)

(三) 特別報告Ⅱ 労研センターのたたかいから／他

◇ 読者からのおたより ◇

事実がちがいます 三月一日付(五三〇号)の「私の読書日記②」の記述のなかに、「眞白き富士の嶺」の歌について、一高の生徒が遭難したという記述がありました。間違いです。あれは逗子開成中学(当時)の生徒たちです。(鎌倉・〇)

編集部より ご指摘ありがとうございます。他にも電話等でいただいております。編集部の不明を恥じています。これからもアドバイスよろしく!

転勤しました 私たち国労の闘いにも暖かいご支援をいただきたいへんありがとうございます。また井上さんの件ではご心配をかけました。井上さんも少しづつではありますが、リハビリを通して回復しつつあります。本人もなんとか皆と一緒にJRにもどる決意でがんばっています。社会通信の件ですが、一名転勤(JR)で旭川の方へ移られましたので、次回からそちらの方へご送付願います。(音威子府・S)

常松代議士が訪問 二月一三日、社会党衆議院議員常松ひろし氏が忙しい合間をぬって留萌闘争団を激励訪問されました。留萌に来られたのは今回で二度め。教宣紙や自筆の手紙などで日頃交流していただいています。昨年、子供たちが東京に招待された時に国会議事堂を案内してもらった感想やお礼の言葉が、子供たち一人ひとりから出され、代議士を囲んで和やかな交流がおこなわれました。団のマスコット「愛乃」は所せましと遊び回り、持ち前の愛嬌を振りまいていました。しかし常松さんのひざに座った時はいささか緊張さみの表情でした。(国鉄留萌・No 59)

集まる場をつくる 改憲、解党攻撃への機敏なニュース、常に大きな力にしています。全通中央委にみるように職場は健在だと思えます。集まりの場を多くつくり反撃の力にしたものです。(全通・I)

ごぶさたおわびします 本当にごぶさたしています。久しぶりに坂牛さんの論文を読みました。とにかく職場が多忙でなかなか外に出られません。九三年は早々から全国教研で秋田へ十日ほど出かけました。一度ゆっくりお会いしましょう。(日教組・K)

編集部より 私こそ… 近くにおりますのに、ゆっくり問題意識を交換しましょう。護憲の党を守る 激動の一九九三年。「通信」読者が一致団結し、護憲の党を守ろうではありませんか。(鳥根・K)

編集部より ご提案、心に刻みつけておきます。くるのが楽しみです 「通信」代金です。楽しみにしています。(えひめ・H)

異動でたいへん 最近、土崎工場も地域間異動等、転出入が多く、たいへんとなっています。一ヶ月でも前納制を目指したいと思っています。(国労・M)

「安曇野」を読む 年末に「安曇野」を読みました。「四十而不惑」に直面し、今後の自分の人生の可能性について再考させられました。惑う一年になりそうです。(自治労・T)

編集部より 前を向いてまっすぐ進む、そうした九三年にしましょうか。春闘が消える 春闘が公務員共闘レベルでもいよいよ消えそうです。しっかりと職場とともに賃金闘争の再構築へ努力していきます。(自治労・T)

ナースがやめていく 九三年一月より一部ふやしてください。わが病院もナースがやめていく、労働はきつい。矛盾を感じてきています。「通信」を読むとこのことは忘れますが、職場にいるとまたもどります。(北海道・齊)